

四半期報告書

(第102期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月5日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03（5766）6641（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第101期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	65,902	50,458	19,152	18,786	76,199
経常利益 又は 経常損失（ ） （百万円）	2,228	3,065	115	1,838	950
四半期（当期）純利益 又は 四半期純損失（ ）（百万円）	1,133	1,664	180	1,023	271
純資産額（百万円）	-	-	33,262	33,010	31,133
総資産額（百万円）	-	-	68,760	63,983	59,150
1株当たり純資産額（円）	-	-	895.99	893.70	841.73
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 又は 1株当たり四半期純損 失金額（円）	32.08	47.41	5.13	29.16	7.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	45.8	49.0	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,426	5,653	-	-	3,618
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,126	1,679	-	-	4,610
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,245	1,348	-	-	1,723
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	6,590	8,123	5,456
従業員数（人）	-	-	4,585	4,235	4,404

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第101期第3四半期連結累計期間、第101期、第102期第3四半期連結累計期間及び、第102期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第101期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,235 (1,968)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,074 (874)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(百万円)	18,805	98.5
電器部品事業(百万円)	56	21.3
設備その他事業(百万円)	116	163.7
合計(百万円)	18,977	97.7

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業	19,726	158.1	17,931	146.2
電器部品事業	42	14.9	46	46.5
設備その他事業	95	134.7	69	44.2
合計	19,863	154.8	18,045	144.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(百万円)	18,600	98.9
電器部品事業(百万円)	83	30.5
設備その他事業(百万円)	103	144.9
合計(百万円)	18,786	98.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	7,114	37.1	6,151	32.7
日産自動車株式会社	1,877	9.8	2,079	11.1
トヨタ自動車株式会社	1,671	8.7	1,784	9.5

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、雇用情勢は引き続き厳しい状況にありますが、生産の持ち直しと輸出の増加などにより、景気は持ち直しつつあります。

海外におきましては、米国経済は、個人消費や住宅投資の回復や政策効果による下支えもあり、景気は緩やかに持ち直しております。欧州経済は、失業率は高水準にありますものの、生産や輸出が持ち直しており、景気の下げ止まりが見えてきました。一方、アジア経済は、中国、インドを中心に景気は回復基調にあります。

自動車業界におきましては、政府による減税措置や補助金制度により、生産、販売ともに回復傾向にあります。円高の進行による為替変動など不安定要素も抱えております。

このような環境の中、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、自動車メーカー各社の生産状況の回復を受けて、受注状況も回復傾向にありますが、前年同期の水準までには至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高は、前年同期と比べて1.9%減少し、187億86百万円となりました。一方、利益面では、グループ全体で取り組んでおります生産性の向上と業務の効率化の効果などにより、経常利益は、前年同期と比べて19億53百万円増加し、18億38百万円、四半期純利益は前年同期と比べて12億3百万円増加し、10億23百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、前年同期と比べて2.7%減少し、111億56百万円となりました。一方、営業利益は、引き続き生産性の向上と業務の効率化に取り組んできた効果により大幅に改善し、前年同期と比べて10億29百万円増加し、10億50百万円となりました。

北米・中南米

ブラジルにおきましては、政策効果による生産、販売の回復により好調に推移いたしましたものの、アメリカ、メキシコにおける生産回復の遅れの影響を受け、売上高は、前年同期と比べて19.9%減少し、39億80百万円となりました。一方、営業利益は、当社グループ全体で取り組んでいる収益改善策の効果により、前年同期と比べて126.0%増加し、3億73百万円となりました。

その他

(欧州)

取引先自動車メーカーの生産回復がそれほど進みませんでした。前年同期に発生した急激な為替変動の影響が解消したことにより、売上高は、前年同期と比べて217.8%増加し、7億43百万円、営業利益は、前年同期と比べて1億26百万円増加し、28百万円となりました。

(中国・アジア)

東南アジアにおきましては、生産回復の動きがやや鈍かったものの、中国、インドにおきましては、自動車市場の拡大により好調に推移いたしました結果、売上高は、前年同期と比べて17.4%増加し、29億7百万円、営業利益は、前年同期と比べて90.4%増加し、3億58百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により23億26百万円増加（前年同四半期は5億37百万円減少）、投資活動により6億34百万円減少（前年同四半期は5億67百万円減少）、財務活動により11億44百万円減少（前年同四半期は17億92百万円増加）などの結果、当第3四半期連結会計期間末には81億23百万円（前年同四半期は65億90百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が15億86百万円、減価償却費が10億81百万円、売上債権の増加による資金減が9億88百万円、たな卸資産の増加による資金減が4億18百万円、仕入債務の増加による資金増が12億24百万円、法人税等の支払が4億93百万円などにより、23億26百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億46百万円等により、6億34百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の減少6億83百万円、長期借入金の返済による減少1億51百万円、配当金の支払による減少2億81百万円等により、11億44百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億4百万円であります。

なお当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	37,112,000	-	3,481	-	2,969

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,030,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,059,700	350,597	-
単元未満株式	普通株式 22,100	-	-
発行済株式総数	37,112,000	-	-
総株主の議決権	-	350,597	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号	2,030,200	-	2,030,200	5.47
計	-	2,030,200	-	2,030,200	5.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	430	422	486	588	648	644	634	575	564
最低（円）	384	371	419	446	570	586	566	491	517

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	執行役員	常務取締役	常務執行役員	原田 隆一郎	平成22年1月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,254	5,587
受取手形及び売掛金	14,570	10,054
商品及び製品	2,266	2,322
仕掛品	2,099	1,712
原材料及び貯蔵品	3,244	4,194
繰延税金資産	204	300
その他	1,515	1,575
流動資産合計	32,153	25,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,894	12,854
機械装置及び運搬具	43,905	43,845
工具、器具及び備品	6,554	6,158
土地	3,404	3,368
リース資産	79	79
建設仮勘定	678	801
減価償却累計額	42,886	40,732
有形固定資産合計	24,627	26,372
無形固定資産		
のれん	87	226
その他	301	302
無形固定資産合計	387	527
投資その他の資産		
投資有価証券	4,003	3,500
繰延税金資産	2,369	2,541
その他	442	464
投資その他の資産合計	6,815	6,505
固定資産合計	31,829	33,405
繰延資産	1	1
資産合計	63,983	59,150

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,208	8,207
短期借入金	7,167	7,390
未払金	1,435	1,120
未払法人税等	699	212
賞与引当金	214	664
その他	1,091	936
流動負債合計	21,815	18,529
固定負債		
長期借入金	2,219	2,844
退職給付引当金	6,625	6,283
役員退職慰労引当金	202	232
その他	112	129
固定負債合計	9,158	9,488
負債合計	30,972	28,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	27,451	26,209
自己株式	1,302	1,268
株主資本合計	32,662	31,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,382	936
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	2,694	2,791
評価・換算差額等合計	1,310	1,856
少数株主持分	1,658	1,536
純資産合計	33,010	31,133
負債純資産合計	63,983	59,150

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	65,902	50,458
売上原価	57,613	42,458
売上総利益	8,290	8,000
販売費及び一般管理費	¹ 5,693	¹ 4,938
営業利益	2,596	3,062
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	84	39
為替差益	-	61
その他	278	236
営業外収益合計	382	345
営業外費用		
支払利息	319	248
為替差損	243	-
その他	188	94
営業外費用合計	750	342
経常利益	2,228	3,065
特別利益		
前期損益修正益	-	78
固定資産売却益	-	18
投資有価証券売却益	232	-
特別利益合計	232	96
特別損失		
前期損益修正損	61	-
固定資産除却損	14	14
投資有価証券評価損	255	256
その他	8	-
特別損失合計	337	270
税金等調整前四半期純利益	2,123	2,892
法人税、住民税及び事業税	676	1,101
法人税等調整額	173	1
法人税等合計	849	1,100
少数株主利益	142	128
四半期純利益	1,133	1,664

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,152	18,786
売上原価	17,134	15,284
売上総利益	2,018	3,502
販売費及び一般管理費	¹ 1,742	¹ 1,693
営業利益	276	1,809
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	32	14
為替差益	-	25
その他	131	78
営業外収益合計	167	112
営業外費用		
支払利息	97	58
為替差損	374	-
その他	86	25
営業外費用合計	557	83
経常利益又は経常損失()	115	1,838
特別利益		
前期損益修正益	-	2
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	232	-
特別利益合計	232	6
特別損失		
前期損益修正損	11	-
固定資産除却損	-	3
投資有価証券評価損	255	256
その他	8	-
特別損失合計	252	258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	134	1,586
法人税、住民税及び事業税	154	420
法人税等調整額	188	72
法人税等合計	33	492
少数株主利益	13	71
四半期純利益又は四半期純損失()	180	1,023

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,123	2,892
減価償却費	3,401	3,263
のれん償却額	139	136
受取利息及び受取配当金	103	47
支払利息	319	248
投資有価証券売却損益(は益)	225	-
投資有価証券評価損益(は益)	255	256
売上債権の増減額(は増加)	1,429	4,458
たな卸資産の増減額(は増加)	628	732
仕入債務の増減額(は減少)	1,411	2,977
その他	171	536
小計	5,128	6,534
利息及び配当金の受取額	103	47
利息の支払額	318	271
法人税等の支払額	1,487	657
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,426	5,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,314	1,668
有形固定資産の売却による収入	-	18
投資有価証券の取得による支出	40	11
投資有価証券の売却による収入	354	-
その他	127	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,126	1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,014	11,450
短期借入金の返済による支出	2,791	11,673
長期借入れによる収入	1,736	9
長期借入金の返済による支出	970	646
自己株式の取得による支出	175	34
配当金の支払額	565	421
少数株主への配当金の支払額	4	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,245	1,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,336	2,667
現金及び現金同等物の期首残高	5,254	5,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,590	¹ 8,123

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。	1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。
従業員 4百万円	従業員 6百万円
計 4百万円	計 6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 1,211百万円	運送費 961百万円
従業員給与・賞与 1,809百万円	従業員給与・賞与 1,831百万円
技術研究費 766百万円	技術研究費 763百万円
退職給付費用 82百万円	退職給付費用 125百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 393百万円	運送費 358百万円
従業員給与・賞与 537百万円	従業員給与・賞与 541百万円
技術研究費 254百万円	技術研究費 277百万円
退職給付費用 27百万円	退職給付費用 41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 6,721百万円	現金及び預金勘定 8,254百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 131百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 131百万円
現金及び現金同等物 6,590百万円	現金及び現金同等物 8,123百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,112,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,030,301株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年 5月13日 取締役会	普通株式	141	4.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月3日	利益剰余金
平成21年 10月28日 取締役会	普通株式	281	8.0	平成21年 9月30日	平成21年 11月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)自動車事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,474	4,970	2,708	19,152	-	19,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,225	1,489	748	8,463	8,463	-
計	17,698	6,460	3,457	27,615	8,463	19,152
営業利益	21	165	90	276	-	276

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,156	3,980	3,649	18,786	-	18,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,063	1,331	616	8,010	8,010	-
計	17,220	5,311	4,265	26,796	8,010	18,786
営業利益	1,050	373	386	1,809	-	1,809

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,404	16,851	11,647	65,902	-	65,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,274	4,496	2,268	28,039	28,039	-
計	58,679	21,348	13,915	93,941	28,039	65,902
営業利益	1,036	592	969	2,596	-	2,596

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,642	10,877	9,939	50,458	-	50,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,353	2,876	1,625	20,853	20,853	-
計	45,995	13,753	11,563	71,311	20,853	50,458
営業利益	2,097	335	630	3,062	-	3,062

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米...アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他...アジア・ヨーロッパ地域

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米・中南米	その他	計
海外売上高（百万円）	5,003	2,998	8,001
連結売上高（百万円）	-	-	19,152
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	26.1	15.6	41.8

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米・中南米	その他	計
海外売上高（百万円）	4,012	3,906	7,918
連結売上高（百万円）	-	-	18,786
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.4	20.8	42.1

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米・中南米	その他	計
海外売上高（百万円）	16,961	12,576	29,537
連結売上高（百万円）	-	-	65,902
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	25.7	19.1	44.8

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米・中南米	その他	計
海外売上高（百万円）	10,947	10,602	21,549
連結売上高（百万円）	-	-	50,458
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.7	21.0	42.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米...アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他...アジア・ヨーロッパ地域

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

著しい変動がないため、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 893.70円	1株当たり純資産額 841.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 32.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 47.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,133	1,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,133	1,664
期中平均株式数(千株)	35,311	35,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 又は 四半期純損失() (百万円)	180	1,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は 四半期純損失()(百万円)	180	1,023
期中平均株式数(千株)	35,162	35,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....281百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年11月30日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

三櫻工業株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月5日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹田 陽三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長竹田陽三は、当社の第102期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。